



## 埼玉 戸田のごみ処理施設 火災から約8か月ぶりに焼却を再開

2026年3月3日午後6時45分

火災の影響で稼働できなくなっていた埼玉県戸田市にあるごみ処理施設が一部復旧し、およそ8か月ぶりに施設での焼却が再開されました。

戸田市にあるごみ処理施設「蕨戸田衛生センター」は、去年7月に起きた火災の影響で電源設備が損傷して焼却施設などが稼働できず、ごみの焼却をほかの自治体に委託する状態が続いていました。

3つある焼却炉のうち1つの復旧作業がこのほど完了し、2日、およそ8か月ぶりにごみの焼却が再開されました。

3日朝も収集されたごみを一時的にためておく「ごみピット」と呼ばれる場所から職員が巨大なクレーンを使ってごみを取り出し、次々と焼却炉に入れて処理が進められていました。

施設では、残る2つの焼却炉についても順次稼働させ、今月中にほかの自治体への焼却の委託も終了するという事です。

一方、火元となった「粗大ごみ」の処理施設は損傷が激しく、復旧作業については来年度の早い時期に着工するとしています。

また、火災の原因はリチウムイオン電池の可能性が高いということで、蕨戸田衛生センター組合の山本義幸次長は「リチウムイオン電池が入っている製品は不燃ゴミや燃えるゴミには入れずに分別して出してほしい」と話していました。

#### 【火災の原因“リチウムイオン電池の可能性が高い”】

蕨戸田衛生センターは、火災の原因について「リチウムイオン電池の可能性が高い」としています。

去年7月におきた火災では電気設備が損傷したため、施設全体が使えなくなり、復旧作業やほかの自治体にごみ処理を委託する費用などとしてあわせておよそ41億円がかかる見込みとなっています。

また、組合がことし1月に公表した報告書では、火災の原因について、不燃ごみの中に紛れ込んだリチウムイオン電池が発火した可能性が高いと指摘しています。

そのため、今後は不燃ごみの中にリチウムイオン電池などの危険物が紛れ込んでいないか手作業で確認する人員や作業時間を増やすほか、施設内により性能の高い火災センサーを導入したり監視カメラを増やしたりすることで、火災が起きてもし早く発見し速やかな消火活動につなげたいとしています。

#### 【蕨市と戸田市の火災対策は】

埼玉県蕨市と戸田市では、ごみ処理施設での火災を防ぐため、さまざまな対策を進めています。

まず、市民には正しくごみを分別してもらうため去年12月、リチウムイオン電池などが使われている小型の家電製品専用の回収袋を、2つの市の全世帯にあたるあわせておよそ11万世帯に配布しました。

回収袋は今後も配布される予定で、袋にはリチウムイオン電池が使われている携帯型扇風機やモバイルバッテリーなどのイラストが描かれているほか、英語や中国語など外国語でも表記されています。

この回収袋以外でも正しく分別したうえで透明の袋に入れれば捨てることができますが、啓発のため袋を作ったということです。

一方で、去年秋、「不燃ごみ」にリチウムイオン電池など火災の原因となる危険物が混ざっていないか、2度にわたってすべてのごみを職員が手作業で調査したところ、3300キロ中およそ43キロ、率にして1.3パーセントほど危険物が含まれていたということです。

2つの市では、電動歯ブラシやハンディークリーナーなどの小型家電について、リチウムイオン電池が使われているか判断が難しいケースがあるとして、来月からはすべての小型家電をまとめて回収し、施設側で分別することになっています。

#### 【リチウムイオン電池の出火相次ぐ】

モバイルバッテリーなどに使われているリチウムイオン電池については家庭ごみとして捨てられ、火が出るなどの事例が相次いでいて、環境省によりますと2023年度、ごみ収集車やごみ処理施設で発生した発火などの件数は2万1000件余りに上っています。

埼玉県では先月27日にも川口市のごみ処理施設で火災がありました。

火はすぐ消し止められ、その日のうちにごみ処理作業も再開されましたが、燃えるごみの中にリチウムイオン電池が紛れ込んだ可能性があるということです。

この施設では去年1月にも火災があり、9か月間にわたって稼働できず、ごみの焼却をほかの自治体に委託する状態が続きました。

施設では、去年の火災のあとから消防とともに初期消火の訓練を行っていたため、大規模な火災にはならなかったとしているものの、市民に改めてごみの分別の徹底を呼びかけています。

ニュース

新着・注目 >

社会 >

政治 >

経済 >

気象・災害 >

>



“脱アメリカ”本当にできる？悩めるヨーロッパの覚悟とは



米・イスラエル攻撃で重大局面のイラン

3月3日午後5時08分